

WEBセミナー
更新情報

今月の「e-JINZAI for account」更新情報の
お知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。

e-JINZAI
for account

最新のWEBセミナーは、
ビズアップ総研の
WEBサイトから
ご覧いただけます。



ejinzai.jp/account/

e-JINZAI for account

1/10
水
約125分

事業承継・M&Aに携わる実務家必見！
最新の判例・法解釈を踏まえた 非上場株式の評価実務

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生

高度税務



- 1 裁判で争われている主な論点／株式評価の種類／
マイノリティ・ディスカウント／評価方法／
いまだに不明確な論点／裁判で争われる場面
- 2 譲渡制限株式の譲渡／会社法上の時価／裁判例／
裁判例の傾向／最三小決令和5年5月24日・概要／
第一審・【判旨】・抗告審における鑑定の結果・【参考】
- 3 有利発行／直接損害説と間接損害説／
公正な払込価額
- 4 スクイズアウト
- 5 組織再編／最一小決平成27年3月26日／最高裁判決に対する批判
- 6 名古屋国税不服審判所令和4年3月25日裁決／【判旨】

1/10
水
約148分

『認定支援機関』をフル活用した経営支援の実務と収益確保のポイント
～認定支援機関だけが関与できる支援制度の整理と実務解説～

株式会社プロシード 代表取締役 小寺 弘泰 先生

財務 MAS



- 1 はじめに (認定機関の現状)
 - 認定支援機関の現状と実務について
(認定支援機関を活用する目的／認定支援機関の実績／
会計事務所としての差別化を図るために押さえておくべき制度)
- 2 補助金・優遇税制
 - 補助金活用支援の基礎知識
(これだけはおさえておきたい基礎知識＜補助金＞)
 - 事業再構築補助金各論(事業再構築補助金の現況)
 - インボイス補助金って何？(2つのインボイス補助金の使い分け)
 - 小規模事業者持続化補助金(小規模事業者持続化補助金の内容)
 - IT導入補助金(IT導入補助金の内容)

- おさえておくべき優遇税制
(これだけはおさえておきたい基礎知識＜優遇税制＞)
- 3 金融・財務
(金融機関との付き合い方を知る／
金融・財務に関する認定支援機関の支援業務／
ゼロゼロ融資の終了による倒産件数の増加／コロナ借換保証の実績／
ゼロゼロ融資終了時の適切な財務コンサルティング／
正しい財務コンサルティング／ゼロゼロ融資の出口としての制度融資／
正しいリスクの選択／資金調達ノウハウを提供します／
金融機関の動向を知る前に 必要な中小企業金融の基本知識／
格付を決める重要な財務指標の計算式／
財務診断による格付の判定「簡易診断」

1/17
水
約139分

医療顧客を持つ会計事務所が絶対に対応を迫られる緊急テーマ
医療法人の経営情報データベース(MCDB)への対応

新矢税理士事務所 税理士 新矢 健治 先生

医療経営



- 1 概略
 - 経営情報の報告の義務化
(誰が？／何を？／いつから？／報告期限は？／どこに？／
報告方法は？／何のため？)
- 2 制度創設の背景・制度の目的
 - 医療提供体制を取り巻く状況
 - 令和3年度 厚生労働省医政局医療経営支援課委託事業
「医療法人の事業報告書等に係るデータベース構築のための
調査研究事業報告書」(令和4年3月PwCコンサルティング合同会社)

- 「医療法人の経営情報のデータベースの在り方に
関する検討会」(令和4年10月19日～令和4年11月9日)
- 3 制度の内容
 - 報告(施行日／報告対象の医療法人／報告期限／報告先／報告方法／
報告する情報／報告様式／報告項目における基準となる期日・期間)
 - 分析(公表方法／研究者等への提供制度)
 - 4 実務対応
 - 作成例
 - G-MIS(G-MISとは？／G-MISでの届出・報告)

1/17
水
約80分

令和6年度の予算概算要求から読み解く最新補助金情報

若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生

財務 MAS



- 1 来年度の予算スケールメリット(想定)について
 - 前提 ■令和6年度概算要求
 - 補正予算情報 ■来年度の予算状況(想定)
- 2 政府基本方針・各補助金をめぐる状況 ■政府基本方針
- 3 今後の補助金支援の展望
 - 各補助金をめぐる状況
(事業再構築補助金／生産性革命推進事業)
 - 各補助金の報酬 ■今後の補助金支援業務の展望 ■よくある質問

1/24
水
約169分

医療従事者や医療業界に
強みを持ちたい 個人開業医及び医療法人の会計・税務基礎マスター講座
～企業会計と異なる特例や留意点を徹底解説～

中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちず子 先生

医療経営



- 1 医療を行う主体 ■個人開業医と医療法人 ■医療法人社団と医療法人財団
 - 持分あり医療法人と持分なし医療法人 ■医療法人の業務
- 2 保険診療の仕組み ■保険の種類／負担割合 ■労災保険
 - 自賠責保険 ■社会保険診療報酬と窓口収入 ほか
- 3 個人開業医及び医療法人の会計
 - 医療法人会計基準適用が義務付けられる法人 ほか
- 4 医療法人会計基準 ■医療法人会計基準と対象法人
 - 医療法人会計基準の特徴 ■医療法人会計基準による特有の会計処理・表示
- 5 社会保険診療報酬の所得計算と特例 ■特例適用の留意点
 - 社会保険診療報酬の所得計算(個人／法人)／特例の概要 ほか
- 6 個人開業医に関する所得税 ■青色事業専従者給与
 - 青色事業専従者給与と医療法人の理事給与 ほか
- 7 医療法人に関する法人税の留意点
 - 医療法人の法人税法上の区分／課税対象と税率 ほか
- 8 医療法人に関する事業税その他の税 ■医療法人の事業税
 - 社会医療法人等の固定資産税非課税／不動産取得税非課税 ほか
- 9 個人開業医に関する事業税
 - 個人事業税・事業税の専従者控除 ■個人事業税の課税対象
- 10 特定医療法人・社会医療法人 ■特定医療法人の承認基準
 - 社会医療法人の認定基準の概要 ■附帯／収益業務 ■付随行為 ほか
- 11 個人開業医及び医療法人の消費税 ■介護に係る非課税取引
 - 医療／社会福祉事業に係る課税・非課税取引 ■控除対象外消費税 ほか
- 12 持分なし医療法人と認定医療法人制度 ■運営に関する要件
 - 持分なし医療法人への移行の認定制度概要／認定要件 ほか

1/24
水
約103分

金融教育の新展開と老後に向けた資産形成ガイド
～「お金で損しない」森永康平のマネーリテラシー講座～

経済アナリスト／株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

自己研鑽



- 1 金融教育の教え方・進め方
 - マネネ創業当初の体験 ■日本における「お金＝卑しい」という価値観
 - 年齢と金融リテラシーが比例するのは素晴らしいのか？
 - 金融教育を否定する人は少ない ■金融教育の効果は認められる
 - 日本の金融リテラシーは他国より劣っている？(米／OECD)
 - 日本の金融リテラシーが低いと言われる根拠 ほか
- 2 賢い投資の仕方と老後に向けた資産形成ガイド
 - 人口減少と少子高齢化がさらに加速していく
- 3 マネーリテラシーの身につけ方
 - 4割近くまで増えた非正規雇用
 - 正規と非正規の賃金格差 ■異次元の少子化対策
 - 老後2,000万円問題 ■実は場合による… ■リスクとリターンの関係
 - 定額の積立投資なら安いときに多く購入できます
 - 新NISAを投資スタイル別で使い分けるとしたら？ ほか

- お金を守ることの重要性 ■子どもが投資詐欺の被害にあう可能性が高まる
- 詐欺に引っかからないために

1/31
水
約108分

2024年度診療報酬改定の最新動向を読み解く
～前回改定がもたらした病院経営の実態と経営戦略を踏まえて～

株式会社エム・アール・シー 代表取締役 石上 登喜男 先生

医療経営



- 1 はじめに ■令和4年度診療報酬改定のスケジュール(実績)
 - 診療報酬改定時期を2ヶ月後倒した場合のスケジュール(案)
 - 令和6年度診療報酬改定の基本方針の検討について ほか
- 2 医療DXと働き方改革
 - 医療DXとは ■医療DXの推進に関する工程表(概要／全体像)
 - 医師の働き方改革 ■負担軽減策の実施状況 ■病院勤務医の事務負担の軽減
 - 断続的な宿日直の許可基準について ■看護職員の負担軽減策の全体像
 - 看護職員の負担軽減策に係る加算等の主な変遷 ほか
- 3 令和6年度診療報酬改定について
 - 令和4年度診療費の動向～概算医療費の集計結果～ ■医科医療費全数

- 令和4年度診療報酬改定答申附帯意見
- 診療報酬における機能に応じた病床の分類
- 2022年度病床機能報告について(速報値)
- 医療提供体制の評価に係る診療報酬改定 ■届出病床数の推移について(概要)
- 入院料ごとの1日当たりのレセプト請求点数
- 急性期一般入院基本料(急性期一般入院料1～6)の内容
- 一般病棟用の重症度、医療・看護必要度について／評価対象・評価票
- 入院料別の病床数の推移(一般病棟／急性期一般入院基本料)
- 一般病棟入院基本料の重症度、医療・看護必要度の該当患者割合の比較(R3/R4)
- 急性期一般入院料における重症度、医療・看護必要度の各項目の該当患者割合
- 入院初日のB得点の内訳 ■救命救急入院料等の主な施設基準 ほか

1/31
約153分

人事労務担当者が押さえておくべき対策を解説！ 2023年法改正のおさらいと2024年法改正の実務対応

株式会社シーナ 代表取締役／社会保険労務士事務所シーナ 代表
社会保険労務士／一般財団法人 生涯学習開発財団認定コーチ 吉川 直子 先生

人事・労務



1 法改正の背景と中小企業の人事労務の課題

- 中小企業における人事・労務の課題

2 2023年及び2024年の法改正の概要

- 2023年4月1日施行 ■ 2023年10月1日施行
- 2023年12月1日施行 ■ 2024年4月1日 ■ 2024年10月1日等
- 2025年4月1日・その他（詳細未定）

3 2023年及び2024年の法改正に伴う実務対応ポイント

- ① 60時間超の残業割増率の引上げについて
 - 深夜・休日労働の取扱い ■ 就業規則の変更について
 - 具体的な算出方法について ■ 代替休暇について
- ② 給与のデジタル払いの解禁について
 - 給与のデジタル払い導入の流れ ■ 給与のデジタル払いにおける注意点
 - 給与のデジタル払いの規程例／同意書例 ■ 労使協定の書式例
- ③ 年収の壁・支援強化パッケージについて
 - 年収の壁の現状／対応策 ■ 「106万円」「130万円」の壁への対応
 - 「配偶者手当」への対応

④ 労働条件明示事項への項目追加について

- すべての労働者／有期契約労働者に対する明示事項等

- 労働条件通知書の書式例

⑤ 社会保険の適用拡大に伴う実務対応

- 社会保険の適用拡大の対象となる企業（従業員51人以上）
- 加入対象者について ■ 実務対応の流れ ■ 注意点（事業所／従業員）

⑥ マイナバーカードの健康保険証利用に伴う保険証の廃止について

- マイナバーカードの健康保険証利用について／利用の手続き
- 資格確認書とは ■ 発行済の健康保険証の取扱いについて

⑦ こども未来戦略方針より

- 育児休業の取得推進について ■ 育児期の柔軟な働き方の推進
- 教育訓練給付の拡充 ■ 雇用保険適用の拡大
- 自営業やフリーランスの育児休業期間中の国民年金保険料免除

4 今後求められる労務管理とは

- 多様な人材が働く職場の課題とは ■ 多様な人材マネジメントに必要なこと
- 心理的安全を確保した職場へ

※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

セミナー開催情報

SEMINAR INFORMATION

2024 1月・3月

BizWebinar ビズアップ総研



bmc-net.jp/
seminar/



受講形式

■ 受講料：無料

- Zoomによるオンライン受講
- 会場受講またはZoomによるオンライン受講 & 後日録画動画でも視聴できます

■ 受講料：有料

- Zoomによるオンライン受講 & 後日録画動画でも視聴できます
- Zoomによるオンライン受講 & 後日録画動画でも視聴できます

● 会場受講

汐留エッジ 第2セミナールーム
（東京都港区東新橋1-8-3 汐留エッジ6階）
※有料セミナーの受講料は同封の「セミナー申込書」または弊社WEBサイトをご覧ください。
※録画動画の視聴期間：配信日から半年間、期間中は何度でも視聴いただけます。

1/19
14:00-15:30

混沌とする国際情勢の中、 どうなる2024年の日本経済と世界経済

株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

事務所経営

会場受講
定員10名様
（先着順）



中東情勢が緊迫化し、世界的にさらなるインフレ懸念が高まる中、 経営コンサルタントの小宮一慶氏が、世界経済と日本経済の今後の展望を徹底解説！

イスラエル情勢が緊迫化する中、ウクライナ情勢も膠着状況が続いています。こうした中、2024年4月には台湾総統選挙が行われ、その結果次第では、中台情勢が一気に緊迫化する可能性も否めません。一方で、インフレも予想以上に長引いていて、日本経済も世界経済も先行きが不透明な状況になっています。2024年の日本経済と世界経済の展望は？ 打開策はあるのか？ 20年以上、経営コンサルタントとして活躍してきた小宮一慶先生に詳しく解説いただきます。

bmc-net.jp/seminar/2024/006/



1 緊迫する国際情勢がもたらす世界経済・日本経済への影響

2 インフレ下の世界経済と日本経済

3 景気回復に向けた経済政策の是非

4 世界経済と日本経済の今後の展望

1/24
14:00-16:00

会計事務所のための 社会福祉法人コンサルティングの基礎知識

株式会社創明コンサルティング・ブレイン 代表取締役・公認会計士・税理士 宮崎 栄一 先生

社福・介護ビジネス



社会福祉法人のニーズに応えるための知識を 税務・会計を中心に幅広く解説します

現在、全国には約21,000の社会福祉法人が存在し、1法人あたりの年間の平均収益はおおよそ6億円。社会福祉の担い手であることから行政による補助金・交付金も手厚く、「経営は安定している」というのが通説です。ところが近年は、社福でも「赤字企業」が増加しています。福祉医療機構のデータによれば、赤字経営の割合は31.3%（2021年度）。実に3法人に1法人は赤字ということになります。このように、安泰だと思われていた社福の経営環境が徐々に悪化している状況を受け、会計事務所による経営支援のニーズが高まっています。そこでこのセミナーでは、会計事務所が社会福祉法人を支援するために必要な基本知識を、社福経営のプロが詳しく解説します。

bmc-net.jp/seminar/2024/004/



1 法人運営に関する指導ポイント

- ガバナンス強化による機関（役員・評議員）運営の指導ポイント
- ニーズの高い設立支援（公募支援）コンサルのコツ

2 事業に関する指導ポイント

- 指導監査ガイドラインへの準拠チェック・整備の指導ポイント
- 省令が求める内部管理体制整備の指導ポイント

3 厚労省が推奨する会計専門家の活用通知に対する対応ポイント

- 内部統制向上支援業務／事務処理体制向上支援業務の指導ポイント

4 会計管理に関する指導ポイント

- 指導監査立会、監事監査立会のポイント
- 会計顧問、記帳代行業務に必要な会計処理のポイント

- 計算書類（資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表）の指導ポイント
- 財産目録、附属明細書の指導ポイント
- 社会福祉充実残額の算定における指導ポイント
- 決算手続きの適正な運営に関する指導ポイント

5 その他のポイント

- 契約、入札等／資金使途制限通知に関する指導ポイント
- 社福に特有の税務指導ポイント（法人・消費・源泉・印紙・寄附）
- 経営会議指導に必要な財務分析のポイント

6 今後の社福ビジネスの展望

- 社福にも押し寄せる事業承継の波
- いま社福で最もニーズが大きいサービスとは？

ニュース動画 火曜日更新

close up! 1月16日(火)

《社長の教科書》
2024年の日本経済の見通し
株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

1月9日(火)

《今すぐ知りたい! 改正法律のポイントと事例》
2023年10月施行「ステマ規制」～改正景品表示法～
大森法律事務所 代表 大森 靖之 先生

《今すぐ使える営業心理学》
黙認バイアス
株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

《ポストコロナ時代の組織人材に求められる新たな力「ネガティブ・ケイパビリティ」》
第5回 ネガティブ・ケイパビリティの実践その1
「経営者編」
株式会社オフィスタはら 代表取締役
明星大学 経営学部 特任教授 田原 洋樹 先生

1月16日(火)

《あなたの将来を支える資産形成の新たな選択肢～新NISA活用術～》
1. 新NISA並びにiDeCoの変更ポイント
龍谷大学 経済学部 教授 竹中 正治 先生

《今すぐ知りたい! 改正法律のポイントと事例》
2023年6月施行「改正消費者契約法」の注意点
大森法律事務所 代表 大森 靖之 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。

1月16日(火)

《ビジネスの創造性を加速させる! 革新的ツール画像生成AIの活用方法》
第3回 画像生成AIで画像を生成する方法
Web3総合研究所 代表／早稲田大学 招聘研究員 松村 雄太 先生

1月23日(火)

《保険業界ニュースウォッチ》
直近の保険業界動向 2023年12月
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

《あなたの将来を支える資産形成の新たな選択肢～新NISA活用術～》
2. 投資の基本: リスク、リターン
龍谷大学 経済学部 教授 竹中 正治 先生

《マーケットニュース最新情報》
マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン 第43回
ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

《経済トレンド解説》
時代の“先”を読む経済トレンド解説 (2024年1月)
株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

1月30日(火)

《保険商品研究室》
直近の新商品情報 2023年12月
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

《あなたの将来を支える資産形成の新たな選択肢～新NISA活用術～》
3. 投資の基本: リスク分散、インデックス投資
龍谷大学 経済学部 教授 竹中 正治 先生

《マーケットニュース最新情報》
マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン 第44回
ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

《金融指標分析》
マーケットの潮流を“つかむ”金融指標アナリシス (2024年1月)
株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

1/25(木)
14:00-16:00

医療機関の事業承継コンサルティングに必要な基礎知識

新矢税理士事務所 税理士 新矢 健治 先生

医療経営



bmc-net.jp/seminar/
2024/005/



医療承継を支援するために必要な知識を、トップコンサルタントが総まとめ解説!

医師の高齢化が進んでおり、60歳以上の医師はおよそ9万人で全体の約3割、歯科医師はおよそ3万5,000人で全体の3割強を占めています。また医療法人の開件数がピークだった平成元年～5年設立の医療法人は開設から30年が経過しており、多くの医療機関が事業承継の問題にぶつかっています。そこでこのセミナーでは、医療機関の事業承継を支援するために必要な知識について、医療に精通した専門家が詳しく解説します。

1 クリニックをめぐる事業承継の現状と課題

2 親族内承継の概要と全体の流れ ■個人開設の場合

■医療法人(持分あり/持分なし)の場合 ■医療法人の承継の流れ

3 M&Aの概要と全体の流れ ■個人開設の場合 ほか

4 親族内承継が選択されない理由 5 親族内承継とM&Aのコスト・資金比較

6 ケース別解説 7 クリニックのM&A支援業務の流れと実務のポイント

1/26(金)
14:00-16:00

令和6年度改正を踏まえた事業承継対策の実務と留意点

株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役・税理士 玉越 賢治 先生

相続・事業承継



bmc-net.jp/seminar/
2024/009/



令和6年度改正が事業承継対策に与える影響は? 資産税関係の改正も総まとめ解説!

今年も税制改正大綱が公表されました。事業承継関連では特例承継計画の提出期限が延長されたほか、中小企業事業再編投資損失準備金制度が拡充され、M&A周辺の実施環境がより一層整備された印象です。このセミナーでは、令和6年度税制改正の中でも特に事業承継、資産承継への影響が大きい資産税系の改正をピックアップし、実務への影響や留意点を詳しく解説。また、改正を踏まえた最新の事業承継対策とそのポイントについても解説します。

1 ここ最近の事業承継の動向と最新の対策 2 令和6年度改正 資産税 3 特例事業承継税制の活用事例紹介 4 事業承継の相談があった場合

関連の改正を総まとめ解説 5 今回の税制改正が事業承継対策に与える影響 6 事業承継に関する相談の傾向、内容を紹介します

7 今後の事業承継税制の改正の方向性は?

8 中小M&Aの動向と実践事例

2/6(火)
14:00-16:00

徹底検証「ChatGPT」vs「Bard」vs「Claude」の能力比較 ～会計事務所業務に最も使えるAIはどれだ?～

アクトス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生

会計事務所のDX
生成系AIの活用



bmc-net.jp/seminar/2024/010/



増え続ける生成系AIはどれを使うのが正解? 会計事務所にとってベストなものを検証します

2022年11月に「ChatGPT」が登場して以降、さまざまな生成系AIが数多く登場しています。もはや知らない人がいないOpenAIの「ChatGPT」や、Googleが満を持して公表した「Bard」、性能では「ChatGPT 超え」とも言われるAIスタートアップ企業Anthropic(アンスロピック)の「Claude(クロード)」は、すでに日本でも利用可能。ただ、こうして生成系AIが相次いで登場することで、「どれを使えばいいだろう」と疑問を募らせている方も増えているようです。そこでこのセミナーでは、各生成系AIにさまざまな会計事務所業務を実際に実行させながら、会計事務所にとって最も使えるAIを検証します。また、AIごとの得意・不得意を踏まえ、どのAIを、どのような仕事で活用するのがいいのか。最も仕事が捗る「使い分け方」についても解説を行います。

1 生成系AIの最前線を解説 ■新しく登場したAIを紹介 ほか

2 「Bard」「Claude」の概要と利用方法

3 会計事務所でのAIを活用する具体的な方法を解説

■情報の整理とスクレイピング ほか

4 能力比較「財務分析」最も良い財務分析をしてくれるAIは?

5 会計事務所業務と「機能面」で相性が良いAIは?

■PDFやExcelファイルを直接読み込めるAIは? ほか

6 AIを使いこなすポイントは「拡張機能」にアリ!

2/8(木)
13:30-15:30

業務改善助成金(600万円)と働き方改革助成金(250万円)のダブル申請可能! 令和6年度の助成金改正セミナー ～厚労省概要要求から読み解く助成金最新情報～

やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生

人事・労務



業務改善助成金(600万円)と働き方改革助成金(250万円)のダブル申請のチャンス!

参加者に、お金では買えない助成金実務のレア書式をプレゼント!

令和6年度は、業務改善助成金(600万円)と働き方改革助成金(250万円)のダブル申請を考えていく年になりました。令和5年10月に40円台の最低賃金引上げがあり、令和6年度も同様の引上げが予定されています。その中で、賃金引上げ時の設備投資補助金という役割の業務改善助成金(600万円)が注目されています。最大600万円という大変ですが、週1回程度勤務のパート・アルバイトを含めて、10人の時給を90円アップすれば対象になり得て、製造、小売業などのパート・アルバイトが多い業界では簡単にできる会社もあります。また、働き方改革推進支援助成金(適用猶予業種等対応コース)という建設業、自動車運転の業務等向けの250万円のコースは(業種別課題対応コース)という名称に変わり、しっかり残りました。本セミナーでは、令和6年度にスタートダッシュを決めていただくために、補正予算180億円の業務改善助成金と働き方改革推進支援助成金とのダブル申請情報と「助成金改正先取り情報」で、今やるべき対応策を伝授します。

- 1 業務改善助成金(最大9割・600万円)の概要、営業の視点 ほか
- 2 働き方改革推進支援助成金(業種別課題対応コース)とは、対応策は
■建設業等の業種限定、36協定の届出が前提 ほか
- 3 キャリアアップ助成金(正社員化コース) 有期社員期間の緩和、初めて加算
■不支給届出の正社員の定義、有期社員の定義の説明 ほか
- 4 「助成金収益化実践塾」のご案内

bmc-net.jp/seminar/2024/011/



お金では買えない助成金実務のレア書式をプレゼント!! (すぐに使えるひな型をWordデータで進呈!!)

- ★特典1 36協定 特別条項の建設業のひな型
- ★特典2 36協定 特別条項の運輸の業務のひな型
- ★特典3 36協定 特別条項の卸売業のひな型
- ★特典4 業務改善助成金、働き方改革助成金の両方で使えるメーカー直販のため相見積書がない理由書ひな型
- ★特典5 正社員化コース令和4年10月改正、就業規則等改定例(抜粋)



3/19(土)
14:00-16:00

会計事務所のスタッフが知っておくべき 顧問先に「IT」「デジタル化」をアドバイスするための基礎知識

株式会社クレスコ シニアテクニカルエグゼクティブ 山内 貴弘 先生

事務所経営



企業のデジタル化を支援するために必要な知識とは? 職員が知っておきたいITの知識を総合的に解説

人手不足の影響緩和のため、あらゆる業種で生産性向上が急がれています。その要となるのが「IT」「デジタル」ですが、余力がなく専門人材もいない中小企業ではIT、デジタル化が進んでいません。こうした状況を受けて、いま顧問先のIT、デジタル化支援に力を入れる会計事務所が増加しています。経理を含むバックオフィス業務や受発注等の基幹業務のIT、デジタル化が進むことで会計事務所側の業務も効率化されるため取り組むメリットは大きいものの、専門知識が必要でサービス化が難しいという声も聞かれます。本セミナーでは、会計事務所がIT、デジタル化についてアドバイスするための知識を、基礎の基礎からやさしく解説します。IT、デジタル化に関するアドバイス機能を強化したい事務所や、顧問先から相談されてうまく回答できず困った経験がある方は是非ご参加ください。

1 IT関連の用語解説 ■アプリ/クラウド/セキュリティ/DX/AI関連

■ペーパーレス化 ■業務の自動化 ■生成AIの活用

2 現在、多くの企業で進められているDXとは? ~DX推進に必要なシステムの概要とコスト感~

■クラウド化(リモートワーク、勤怠管理等) ほか

3 最新のIT導入事例解説

bmc-net.jp/seminar/
2024/013/



3/25(月)
16:00-17:30

MAS担当者、2,000万円プレーヤーへの道 お得意先の戦略計画を作成することで、 自信を持ってアドバイスを! “勝手に”戦略計画策定講座

御堂筋税理士法人 代表社員(CEO)・税理士 才木 正之 先生

事務所経営



●会場受講
定員20名様
(先着順)

- お客様へのアドバイスの仕方で悩んでいるMAS担当者様、必見!
- お客様の戦略計画を自力で作れば、経営者と対等な関係で戦略を考察できます
- 当講座では、お得意先の社長に成り代わり、戦略計画を作成する方法を学びます

MAS担当者の悩みとして、「お客様に自信を持って戦略計画に関するアドバイスができない」「このアドバイスで良いか自分では分からない」という声をよく聞きます。戦略計画のアドバイスをしたいのならば、少なくとも、お客様に代わって戦略計画を作れるくらいでないといけません。そこを経験していないので、戦略計画に関するアドバイスのハードルが高くなっているのです。「限界利益率が下がってきたから上げてください」は評論家の評論で、アドバイスではありません。「私ならこうしますが、社長ならどうされますか?」と対等な関係で一緒に戦略を考えなければいけないのです。今回のセミナーでは、お得意先の社長に成り代わり、戦略計画を作成する方法を学びます。御堂筋税理士法人が培ってきた経営計画書のスタイルに基づき、その策定手法とビジネスモデルを詳しくお伝えします。

- 1 経営のアドバイザーとして、期待される税理士
- 2 経営サポート業務で成果を出すチームを創る!
- 3 戦略計画の理解一戦略計画の手順
- 4 経営戦略は3C分析からはじめる
- 5 経営計画の実行管理のしかた(進め方) 経営計画の実行管理の基本4サイクルシステム
- 6 コックピット会議の全体像(御堂筋の場合)
- 7 生産性向上の道筋を考える
- 8 人材の採用・

成長支援・風土作り 9 自事務所での戦略計画策定講座への道

セミナー終了後に懇親会を実施!!

(対面のみ) 予定時間: 18:00頃~ / 場所: 銀座・汐留周辺

参加費: 4,000~5,000円程度

※懇親会参加の方は弊社WEBサイトのお申し込みフォームの「その他お問い合わせ等」に「懇親会参加」とご記入ください。



bmc-net.jp/seminar/
2024/014/

3/26(火)
14:00-16:00

「中小企業省力化投資補助金(仮称)」徹底解説セミナー! ～最大1,500万円の大規模補助金をフル活用するポイント～

株式会社プロシード 代表取締役 小寺 弘泰 先生

財務 MAS



「カタログ式」が話題の新設補助金も含め、令和6年度の最新情報と申請ポイントを詳しく解説!

コロナ禍に登場した事業再構築補助金は、内閣府が実施する行政事業レビューで「効果検証が不十分」「事業再構築とは程遠い事業が採択されている」など厳しい意見が相次ぎました。これを受けて令和5年度の補正予算は付かず、次回12回公募から応募枠が現在の6コースから2コースに縮小、このまま廃止に向かう公算が大きくなってきました。この事業再構築補助金を再編する形で登場するのが「中小企業省力化投資補助金(仮称)」です。あらかじめ政府が用意した「カタログ」に掲載されたIoT、AI、ロボットなどに投資をした場合、費用の2分の1が補助される制度。簡易な手続きで申請ができる一方、メーカーや販売会社では「カタログ掲載」のための申請が必要になると予想され、その動向が注目されています。そこで本セミナーでは「中小企業省力化投資補助金(仮称)」の制度概要と申請手続等について詳細を解説します。

1 総合経済対策/補正予算に盛り込まれた中小企業支援の解説

2 令和6年度 最新の補助金情報 ■補助金をめぐる今後の方向性予想

■事業再構築補助金の動向 今後は縮小、廃止か?

3 中小企業向け省力化投資支援事業の詳細解説

■中小企業省力化投資補助金の最新情報

■現時点で判明している申請スケジュールと申請手続

■「カタログ掲載」のための申請手続 ■申請実務のポイント

bmc-net.jp/seminar/
2024/012/



2024
1月～3月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2024年1月から年3月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。セミナー概要に関しましては『BIZUP 1月号』P36～P38をご参照ください。

受講形式

◎オンライン受講のみ／オンライン受講または会場受講

有料セミナーにつきましては、いずれも後日録画動画でもご視聴いただけます

※録画動画の視聴期間：配信日から半年間、期間中は何度でも視聴いただけます。

※受講料は1名様あたり、税込価格となります。

※受講形式が複数ある場合は、ご希望の受講方法の□に✓をご記入ください。

★詳細はこちらから



BizWebinar ビズアップ総研

検索

1月	19日 (金) 14:00 ▼ 15:30	混沌とする国際情勢の中、 どうなる2024年の日本経済と世界経済 株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役 CEO 小宮 一慶 先生	● 受講料 5,500円 ☐ 会場受講 ☐ オンライン受講	ご参加者名
	24日 (水) 14:00 ▼ 16:00	会計事務所のための 社会福祉法人コンサルティングの基礎知識 (株) 創明コンサルティング・ブレイン 代表取締役・公認会計士・税理士 宮崎 栄一 先生	● 受講料 無料 ◎オンライン受講のみ	
	25日 (木) 14:00 ▼ 16:00	医療機関の事業承継コンサルティングに必要な基礎知識 新矢税理士事務所 税理士 新矢 健治 先生	● 受講料 無料 ◎オンライン受講のみ	
	26日 (金) 14:00 ▼ 16:00	令和6年度改正を踏まえた事業承継対策の実務と留意点 株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役・税理士 玉越 賢治 先生	● 受講料 無料 ◎オンライン受講のみ	
2月	6日 (火) 14:00 ▼ 16:00	徹底検証「ChatGPT」vs「Bard」vs「Claude」の 能力比較 ～会計事務所業務に最も使えるAIはどれだ？～ アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生	● 受講料 11,000円 ◎オンライン受講のみ	
	8日 (木) 13:30 ▼ 15:30	業務改善助成金(600万円)と働き方改革助成金(250万円)のダブル申請可能! 令和6年度の助成金改正セミナー ～厚労省概算要求から読み解く助成金最新情報～ やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生	● 受講料 無料 ◎オンライン受講のみ	
3月	19日 (火) 14:00 ▼ 16:00	会計事務所のスタッフが知っておくべき 顧問先に『IT』『デジタル化』をアドバイスするための基礎知識 株式会社クレスコ シニアテクニカルエグゼクティブ 山内 貴弘 氏	● 受講料 無料 ◎オンライン受講のみ	
	25日 (月) 16:00 ▼ 17:30	MAS担当者、2,000万円プレーヤーへの道 お得意先の戦略計画を作成することで、自信を持ってアドバイスを! “勝手に”戦略計画策定講座 御堂筋税理士法人 代表社員(CEO)・税理士 才木 正之 先生	● 受講料 無料 ☐ 会場受講 ☐ オンライン受講 ※無料セミナーですが 特別に後日録画動画でも ご視聴いただけます	
	26日 (火) 14:00 ▼ 16:00	「中小企業省力化投資補助金(仮称)」徹底解説セミナー! ～最大1,500万円の大型補助金をフル活用するポイント～ 株式会社プロシード 代表取締役 小寺 弘泰 先生	● 受講料 11,000円 ◎オンライン受講のみ	

●お申し込み後、開催日の1週間前までにZoomのミーティングID・パスワードを、研修動画につきましてはセミナー終了後の2週間程度を目安に、動画視聴用のURL・ログインID・パスワードをe-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただけますようお願いいたします。※講義の録音・録画はご遠慮願います。※研修動画の資料、動画及び音声の第三者への公開、転載、複製、貸与などは固くお断りしております。※セミナーにつきましては、後日e-JINZAIにて配信予定となっておりますが、有料版につきましては配信時期は未定となっております。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

事務所名	ご担当者様 ()			
ご住所	〒			
TEL	FAX	e-mail		

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口(TEL: 03-3569-0968)にお問合せください。※ZoomおよびZoom (ロゴ) は、Zoom Video Communications, Inc. の米国およびその他の国における登録商標または商標です。